

令和4年度
10月
補正予算の概要
(専 決)

一 般 会 計 補 正 予 算 第6号
水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 第1号

いちき串木野市

令和4年度 一般会計・特別会計補正予算比較表

(単位:千円)

会計名	既定予算額	補正予算額	計	摘要
一般会計	17,678,969	468,137	18,147,106	
国民健康保険特別会計	3,915,491		3,915,491	
地方卸売市場事業特別会計	244		244	
介護保険特別会計	3,883,483		3,883,483	
後期高齢者医療特別会計	522,866		522,866	
合計	26,001,053	468,137	26,469,190	

公営企業会計補正予算比較表

(単位:千円)

会計名		既定予算額	補正予算額	計	摘要
水道	収益的収支	収入	687,567	0	687,567
		支出	632,637	0	632,637
		差引	54,930	0	54,930
事業	資本的収支	収入	285,059		285,059
		支出	575,328		575,328
		差引	▲ 290,269		▲ 290,269
下水道	収益的収支	収入	528,930		528,930
		支出	507,776		507,776
		差引	21,154		21,154
事業	資本的収支	収入	221,542		221,542
		支出	433,350		433,350
		差引	▲ 211,808		▲ 211,808

令和4年度 一般会計補正予算(第6号)構成表

(歳入)

(単位:千円,%)

款	既定予算額		補正(第6号)	合計		補正の内容	
	金額	構成比	金額	金額	構成比		
1 市 税	2,870,446	16.2		2,870,446	15.8		
2 地方譲与税	141,686	0.8		141,686	0.8		
3 利子割交付金	1,368	0.0		1,368	0.0		
4 配当割交付金	4,834	0.0		4,834	0.0		
5 株式等譲渡所得割交付金	5,740	0.0		5,740	0.0		
6 法人事業税金	41,286	0.2		41,286	0.2		
7 地方消費税	641,160	3.6		641,160	3.6		
8 環境性能割交付金	9,896	0.1		9,896	0.1		
9 地方特例交付金	23,625	0.2		23,625	0.1		
10 地方交付税	5,000,000	28.3		5,000,000	27.6		
11 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0		4,000	0.0		
12 分担金及び負担金	72,393	0.4		72,393	0.4		
13 使用料及び手数料	178,796	1.0	▲ 235	178,561	1.0	小規模簡易水道事業水道使用料 ▲ 235	
14 国庫支出金	2,503,558	14.2	387,109	2,890,667	15.9	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 93,781 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援 給付金事業費 225,000 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援 給付金事務費 11,818 新型コロナウイルスワクチン接種体制 確保事業費 56,510	
15 県支出金	1,380,682	7.8		1,380,682	7.6		
16 財産収入	58,383	0.3		58,383	0.3		
17 寄附金	2,000,302	11.3		2,000,302	11.0		
18 繰入金	1,332,186	7.5		1,332,186	7.4		
19 繰越金	650,088	3.7	81,263	731,351	4.0	前年度繰越金 81,263	
20 諸収入	149,840	0.9		149,840	0.8		
21 市債	608,700	3.5		608,700	3.4		
歳入合計	17,678,969	100.0	468,137	18,147,106	100.0		
一般財源	9,820,426	55.5	81,263	9,901,689	54.6		
区分	特定財源	7,858,543	44.5	386,874	8,245,417	45.4	
自主財源	7,312,434	41.4	81,028	7,393,462	40.7		
区分	依存財源	10,366,535	58.6	387,109	10,753,644	59.3	

(歳出)

(単位:千円,%)

款	既定予算額		補正(第6号)	合計		補正の内容
	金額	構成比	金額	金額	構成比	
1 議会費	145,709	0.8		145,709	0.8	
2 総務費	2,000,411	11.3		2,000,411	11.0	
3 民生費	4,625,493	26.2	361,627	4,987,120	27.5	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援 給付金事業 236,818 住民税均等割のみ課税世帯に対する 緊急支援給付金事業 80,907 子育て応援特別給付金事業 43,902
4 衛生費	2,189,922	12.4	106,510	2,296,432	12.7	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 56,510 水道事業会計繰出 50,000
5 労働費	9,543	0.1		9,543	0.0	
6 農林水産業費	738,522	4.2		738,522	4.1	
7 商工費	2,974,573	16.8		2,974,573	16.4	
8 土木費	1,157,928	6.5		1,157,928	6.4	
9 消防費	617,110	3.5		617,110	3.4	
10 教育費	926,897	5.2		926,897	5.1	
11 災害復旧費	45,900	0.3		45,900	0.2	
12 公債費	2,236,961	12.6		2,236,961	12.3	
13 予備費	10,000	0.1		10,000	0.1	
歳出合計	17,678,969	100.0	468,137	18,147,106	100.0	

一般会計補正予算(第6号)性質別比較表

(単位:千円,%)

区 分	既定予算額		補正(第6号)	合 計		補 正 の 内 容	
	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	人 件 費	3,024,091	17.1	4,381	3,028,472	16.7	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援 給付金事業 2,617 住民税均等割のみ課税世帯に対する 緊急支援給付金事業 1,130 子育て応援特別給付金事業 634
	扶 助 費	3,394,283	19.2		3,394,283	18.7	
	公 債 費	2,236,961	12.6		2,236,961	12.3	
	計	8,655,335	48.9	4,381	8,659,716	47.7	
消 費 的 経 費	物 件 費	3,095,108	17.5	72,756	3,167,864	17.5	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援 給付金事業 9,201 住民税均等割のみ課税世帯に対する 緊急支援給付金事業 4,777 子育て応援特別給付金事業 2,268 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 56,510
	維 持 補 修 費	363,347	2.0		363,347	2.0	
	補 助 費 等	1,900,340	10.7	391,000	2,291,340	12.6	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援 給付金事業 225,000 住民税均等割のみ課税世帯に対する 緊急支援給付金事業 75,000 子育て応援特別給付金事業 41,000 水道事業会計繰出 50,000
	計	5,358,795	30.2	463,756	5,822,551	32.1	
	積 立 金	1,406,792	8.0		1,406,792	7.7	
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	124,271	0.7		124,271	0.7	
そ の 他 の 経 費	繰 出 金	989,513	5.6		989,513	5.4	
	計	2,520,576	14.3		2,520,576	13.8	
	普 通 建 設 事 業 費	1,088,363	6.2		1,088,363	6.0	
投 資 的 経 費	災 害 復 旧 事 業 費	45,900	0.3		45,900	0.3	
	計	1,134,263	6.5		1,134,263	6.3	
	予 備 費	10,000	0.1		10,000	0.1	
	歳 出 合 計	17,678,969	100.0	468,137	18,147,106	100.0	

令和4年度 水道事業会計補正予算(第1号)構成表

(収益の収支)

(単位:千円,%)

款・項	既定予算額		補正(第1号)	合計		補正の内容
	金額	構成比	金額	金額	構成比	
水道事業収益	687,567	100.0	0	687,567	100.0	
営業収益	629,522	91.6	▲ 50,000	579,522	84.3	給水収益 ▲ 50,000
営業外収益	58,044	8.4	50,000	108,044	15.7	一般会計補助金 50,000
特別利益	1	0.0		1	0.0	
水道事業費用	632,637	100.0		632,637	100.0	
営業費用	565,679	89.4		565,679	89.4	
営業外費用	65,723	10.4		65,723	10.4	
特別損失	235	0.0		235	0.0	
予備費	1,000	0.2		1,000	0.2	
収支差引	54,930	—	0	54,930	—	

(資本の収支)

(単位:千円,%)

款・項	既定予算額		補正(第1号)	合計		補正の内容
	金額	構成比	金額	金額	構成比	
資本的収入	285,059	100.0		285,059	100.0	
企業債	203,000	71.2		203,000	71.2	
負担金	828	0.3		828	0.3	
出資金	81,231	28.5		81,231	28.5	
資本的支出	575,328	100.0		575,328	100.0	
建設改良費	329,531	57.3		329,531	57.3	
企業債償還金	245,797	42.7		245,797	42.7	
収支差引	▲ 290,269	—		▲ 290,269	—	

◎一般会計 10月補正予算(専決)の概要

【歳入】

(単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	既定額	補正額	計
13 使用料及び手数料 (1) 使用料 ③ 衛生使用料	① 小規模簡易水道事業水道使用料(減額) 上下水道課 予算書p6 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者の負担を軽減するため、4か月間の水道料金の基本料金を免除することに伴う使用料の減額。	1,666	▲ 235	1,431
14 国庫支出金 (2) 国庫補助金 ① 総務費国庫補助金	① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(追加) 財政課 予算書p6 「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」(以下、「重点交付金」という。)は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施する地方公共団体の取組に、より重点的・効果的に活用されるよう創設されたもの。 ○ 交付限度額(単独事業) 449,748千円 ・通常分 209,965千円 ・コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分 146,002千円 ・重点交付金分 93,781千円 ○ 充当事業 ・ 単独事業(通常分) (既充当額) (補正後充当額) (増減) (1) 笑顔あふれるプレミアム付商品券事業ほか7事業 209,965千円 209,965千円 - 千円 小計 209,965千円 209,965千円 - 千円 ・ 単独事業(コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分) (既充当額) (補正後充当額) (増減) (1) 原油価格・物価高騰対策緊急支援事業ほか6事業 146,002千円 146,002千円 - 千円 小計 146,002千円 146,002千円 - 千円 ・ 単独事業(重点交付金分) (既充当額) (補正後充当額) (増減) (1) 住民税均等割のみ課税世帯に対する緊急支援給付金事業 - 千円 42,800千円 42,800千円 (2) 子育て応援特別給付金事業 - 千円 23,400千円 23,400千円 (3) 生活支援のための水道料金減額事業 - 千円 27,581千円 27,581千円 小計 - 千円 93,781千円 93,781千円 ・ 補助事業(通常分) (既充当額) (補正後充当額) (増減) (1) 保育所等におけるICT化推進事業ほか1事業 2,730千円 2,730千円 - 千円 小計 2,730千円 2,730千円 - 千円 合計 358,697千円 452,478千円 93,781千円	358,697	93,781	452,478

(注)国庫・県支出金等の説明は、歳出ページに記載。

【歳出】

(単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	既定額	補正額	計
3 民生費 (1) 社会福祉費 ① 社会福祉総務費	<p>① 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業(新規) 福祉課 予算書p7</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業費 : 236,818千円(補助金225,000、役務費4,004、その他7,814) ○ 特定財源 : 民生費国庫補助金236,818千円(補助率:10/10) ○ 事業内容等 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯当たり5万円を支給する。 ・ 支給対象者 次の①、②の約4,500世帯 <ul style="list-style-type: none"> ① 住民税非課税世帯等 基準日(令和4年9月30日)において世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税の世帯等(約4,400世帯) ※ ただし、課税世帯の税扶養に入っている被扶養者のみからなる世帯を除く。 ア 非課税世帯 約4,100世帯 イ 1月2日以降の非課税転入世帯等 約300世帯 ② 家計急変世帯 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①の非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯(約100世帯) ・ 給付額 1世帯当たり 一律5万円	0	236,818	236,818
	<p>② 住民税均等割のみ課税世帯に対する緊急支援給付金事業(新規) 福祉課 予算書p7</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業費 : 80,907千円(補助金75,000、委託料3,000、その他2,907) ○ 特定財源 : 総務費国庫補助金42,800千円 ○ 事業内容等 エネルギー・食料品価格等の価格高騰の負担が大きい低所得者(住民税非課税世帯を除く)への影響を緩和するため、国の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給要件に該当しない、令和4年度の住民税均等割のみ課税世帯に対し、市独自に1世帯当たり5万円を支給する。 ・ 支給対象者 基準日(令和4年9月30日)において世帯全員の令和4年度分の住民税所得割が非課税であり、世帯員の中に均等割のみ課税されている者を含む世帯(約1,500世帯) ・ 給付額 1世帯当たり 一律5万円 	0	80,907	80,907
3 民生費 (2) 児童福祉費 ② 児童運営費	<p>① 子育て応援特別給付金事業(新規) 子どもみらい課 予算書p7</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業費 : 43,902千円(補助金41,000、役務費2,088、その他814) ○ 特定財源 : 総務費国庫補助金23,400千円 ○ 事業内容等 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が特に大きい子育て世帯を支援するとともに、子どもの健やかな成長を応援するため、18歳以下の子どもがいる子育て世帯に対し、市独自に児童1人当たり1万円を支給する。 ※ 所得制限を設けない ・ 対象児童 平成16年4月2日から令和5年3月31日までの間に生まれた児童(高校生等以下の児童)で、次の要件のいずれかを満たす児童 <ul style="list-style-type: none"> ① 基準日(令和4年9月30日)に本市に住民登録のある児童 ② 基準日の翌日から令和5年3月31日までに生まれる児童で、出生後初めての住民登録が本市である児童(新生児) ③ 基準日に本市に住民登録のある者が養育する児童 ※ 婚姻している児童は対象外 ・ 対象児童数 4,100人(見込) ・ 支給対象者 対象児童を養育する児童手当受給者または主たる生計維持者等 ・ 給付額 児童1人当たり 一律1万円 	0	43,902	43,902

【歳出】

(単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	既定額	補正額	計
4 衛生費 (1) 保健衛生費 ④ 感染症予防費	① 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(追加) 健康増進課 予算書p8 ○ 事業費 : 56,510千円(委託料) ○ 特定財源 : 衛生費国庫補助金56,510千円(補助率:10/10) ○ 事業内容等 新たに生後6カ月から4歳以下の乳幼児等へのワクチン接種が開始されること や2回目の接種を終えた12歳以上の対象者が、令和4年度中にオミクロン株対 応ワクチン接種を受けられるよう、接種体制を確保する。	84,282	56,510	140,792
⑦ 水道事業費	① 水道事業会計繰出(追加) 上下水道課 予算書p8 ○ 事業費 : 50,000千円(補助金) ○ 特定財源 : 総務費国庫補助金27,581千円 ○ 事業内容等 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者の負担を軽 減するため、4か月間の水道料金の基本料金を免除することに伴う費用の追加。 ・ 免除見込額 : 50,000千円(14,534件) (施設別内訳) 公共施設以外 : 48,209千円(14,361件) うち一般家庭等43,335千円(14,091件) うち事業所等4,874千円(270件) 公共施設 : 1,791千円(173件)	96,773	50,000	146,773

◎水道事業会計 10月補正予算(専決)の概要

【収益的収支・収入】

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	既定額	補正額	計
1 水道事業収益 (1) 営業収益	① 給水収益(減額) 上下水道課 予算書p2 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者の負担を軽減するため、4か月間の水道料金の基本料金を免除することに伴う収益の減額。 ・免除件数:14,534件	625,697	▲ 50,000	575,697
(2) 営業外収益	① 他会計補助金(追加) 上下水道課 予算書p2 4か月間水道料金の基本料金を免除することに伴う一般会計からの補助金。	15,542	50,000	65,542